



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 ネットレン(高周波熱錬株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 5976 URL https://www.k-neturen.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 大宮 克己
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長(氏名) 青井 隆明 (TEL) 03-3443-5441
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	53,004	24.5	3,704	302.6	4,418	199.4	2,690	903.4
2021年3月期	42,567	△12.8	920	△55.9	1,475	△28.8	268	7.0

(注) 包括利益 2022年3月期 5,420百万円(301.2%) 2021年3月期 1,351百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	67.45	—	4.6	5.6	7.0
2021年3月期	6.59	—	0.5	1.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 143百万円 2021年3月期 118百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	82,003	66,859	72.7	1,494.67
2021年3月期	75,574	62,714	74.4	1,410.69

(参考) 自己資本 2022年3月期 59,646百万円 2021年3月期 56,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,335	△40	△1,970	18,099
2021年3月期	3,969	△758	△1,595	13,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00	563	212.4	1.0
2022年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	1,197	44.5	2.1
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		49.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	18.9	1,700	△7.1	1,900	△11.5	1,100	△18.9	27.57
通期	60,000	13.2	3,600	△2.8	4,200	△4.9	2,400	△10.8	60.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	40,906,500株	2021年3月期	43,790,500株
2022年3月期	1,000,118株	2021年3月期	3,928,280株
2022年3月期	39,892,858株	2021年3月期	40,686,347株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

（決算説明会内容の入手方法）

決算説明会（機関投資家、アナリスト向け）は、2022年5月25日に開催する予定です。なお、決算補足説明資料（決算説明会資料）は、説明会終了後にT D n e t及び当社ホームページで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国及び世界の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症による経済の停滞から徐々に持ち直してまいりました。しかし、ワクチン接種は進捗したものの、新たな変異ウイルスが猛威をふるうなど、先行き不透明な状況が継続しました。また、半導体等の部品の需給逼迫による生産活動の停滞や鋼材価格の高騰等が、企業活動に影響を与えました。さらに、ロシアのウクライナ侵攻が世界経済に大きな混乱を招いております。

このような状況のもと、当社グループは、第15次中期経営計画「Change !! New NETUREN 2023」（2021年4月より2024年3月までの3ヵ年計画）に掲げた基本方針である、

- ①コア事業の更なる競争力強化、新技術・新商品・新規事業の市場投入で利益基盤を確立
- ②N-DX体制の構築によるデジタル化の促進で、情報展開力を向上
- ③SDGsを経営の中心に据え、CO2削減を推進し持続可能な社会づくりに貢献
- ④グローバルにグループ営業力、マーケティング力の強化を担う人財の輩出

を推進することにより、企業価値の向上を図ってまいりました。

また、受注の確保に全力を注ぐとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大状況下で培ってきた原価低減方策をより一層推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は53,004百万円(前年同期比24.5%増)、営業利益は3,704百万円(前年同期比302.6%増)、経常利益は4,418百万円(前年同期比199.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,690百万円(前年同期比903.4%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製品事業部関連事業

土木・建築関連製品の売上高は、建設需要が堅調に推移したことなどにより、前年同期と比較し増加いたしました。自動車関連製品の売上高は、自動車業界の世界的な市場減速からの回復を受け、前年同期と比較し増加いたしました。建設機械関連製品の売上高は、主として国内で販売量が伸びたことなどにより、前年同期と比較して増加いたしました。

この結果、売上高は31,205百万円(前年同期比27.2%増)、営業利益は1,317百万円(前年同期比92.2%増)となりました。

② IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、工作機械、建設機械などの業界からの受注が回復し、前年同期と比較し増加いたしました。誘導加熱装置関連の売上高は、設備投資需要が回復基調で推移したため、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は21,666百万円(前年同期比21.1%増)、営業利益は2,327百万円(前年同期比1,267.7%増)となりました。

③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は132百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は54百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は82,003百万円(前年同期比8.5%増)となりました。この主な要因は、固定資産が減少したものの、現金及び預金や売上債権が増加したことなどによります。

当連結会計年度末における負債は15,144百万円(前年同期比17.8%増)となりました。この主な要因は、借入金が減少したものの、仕入債務や未払法人税等が増加したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は66,859百万円(前年同期比6.6%増)となりました。この主な要因は、収益向上により利益剰余金が増加したこと、為替換算調整勘定が増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は72.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、18,099百万円(前連結会計年度末と比べて4,790百万円の増加)となっておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,335百万円(前年同期は3,969百万円の収入)であります。

これは、税金等調整前当期純利益を4,467百万円計上したこと、仕入債務の増加額が1,303百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、40百万円(前年同期は758百万円の支出)であります。

これは、有形固定資産の取得による支出が983百万円あったものの、投資有価証券の売却及び償還による収入が556百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,970百万円(前年同期は1,595百万円の支出)であります。

これは、長期借入金の返済による支出が541百万円あったこと、配当金の支払額が877百万円あったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	72.8	72.2	73.8	74.4	72.7
時価ベースの自己資本比率	54.4	45.1	37.7	32.1	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.8	0.5	0.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	170.6	109.7	167.5	107.4	145.4

(注) 1 各指標の算出方法

- ① 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(株価終値×発行済株式総数)/総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い金額

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払い金額については、連結損益及び包括利益計算書に計上されている支払利息の金額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内外の景気動向は緩やかな回復基調で推移することが期待されます。しかし、新型コロナウイルス感染症の終息時期は見通せず、中国における一部の都市のロックダウンにより、生産や物流に支障が出始めるなど、今後の新型コロナウイルス感染症による経済への影響を見通すことは困難であります。これに加え、半導体等の部品不足による生産の停滞、鋼材などの材料費、電力費や物流費の高騰によるコストアップも引き続き懸念される状況です。

さらには、ウクライナ情勢を巡る世界経済の混乱が、資源・エネルギー価格の高騰に拍車をかけるなど、企業の事業環境を悪化させております。

これらの懸念材料が解消するには、時間を要することが見込まれることから、しばらくは予断を許さない状況が継続し、当社グループの業績にも影響を与えると想定しています。

このような状況のもと、当社グループは、受注の確保に全力を注ぎ、材料費などのコストアップ分の販売価格への転嫁、原価低減方策をより一層推進させることにより、2023年3月期の連結業績予想については、売上高60,000百万円、営業利益3,600百万円、経常利益4,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円を見込んでおります。

また、当社グループは、第15次中期経営計画「Change !! New NETUREN 2023」（2021年4月より2024年3月までの3ヵ年計画）に掲げた基本方針を推進することにより、企業価値を高めてまいります。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当

当社は、安定した配当を継続していくという方針に加え、業績に応じた利益配分を行うこととし、当社グループを取り巻く経営環境及び財務の状況等を勘案のうえ、決定していくことを基本方針としております。

原則として、「安定した配当」については、自己資本配当率（DOE）1.5%を下限とし、また、「業績に応じた利益配分」については、連結配当性向40%以上を目処とすることにしております。

なお、「安定した配当」については、従来、年10円を下限としておりましたが、利益確保に向けた収益体質の強化を図り、株主還元のためのさらなる充実と総資産経常利益率（ROA）、自己資本当期純利益率（ROE）を持続的に向上させることを目的に、当期から変更いたしました（2021年11月5日公表）。これにより、株主の皆様のご期待にお応えし、当社株式を中長期的にご保有していただける魅力ある会社にしてまいります。

当期の期末配当（普通配当）につきましては、上記配当方針を基礎に、連結業績等を総合的に勘案し、1株について期末配当17円とさせていただきます。存じます。

これにより、中間配当13円と合わせた年間配当額は、30円となります。

次期の配当

次期の配当金につきましては、先行き不透明な事業環境ではありますが、2023年3月期の業績予想および株主還元重視の考え方にに基づき、1株につき中間配当15円、期末配当15円、年間配当30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,675	19,213
受取手形及び売掛金	10,717	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,696
電子記録債権	3,640	2,954
有価証券	383	338
商品及び製品	885	1,170
仕掛品	1,570	1,781
原材料及び貯蔵品	2,217	2,847
その他	1,430	1,773
貸倒引当金	△41	△52
流動資産合計	35,478	42,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,498	21,938
減価償却累計額	△12,971	△13,643
建物及び構築物（純額）	8,527	8,295
機械装置及び運搬具	50,040	51,147
減価償却累計額	△40,703	△42,597
機械装置及び運搬具（純額）	9,337	8,549
土地	9,866	9,848
リース資産	162	617
減価償却累計額	△94	△141
リース資産（純額）	67	475
建設仮勘定	1,081	627
その他	2,481	2,595
減価償却累計額	△2,199	△2,324
その他（純額）	281	271
有形固定資産合計	29,163	28,067
無形固定資産		
借地権	639	669
のれん	4	—
その他	141	108
無形固定資産合計	785	778
投資その他の資産		
投資有価証券	8,686	8,737
長期貸付金	28	20
退職給付に係る資産	86	71
繰延税金資産	126	135
その他	1,300	1,547
貸倒引当金	△79	△79
投資その他の資産合計	10,147	10,434
固定資産合計	40,096	39,280
資産合計	75,574	82,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,793	3,755
電子記録債務	3,008	3,451
短期借入金	1,486	1,412
リース債務	30	69
未払法人税等	268	974
賞与引当金	699	708
役員賞与引当金	12	41
その他	2,091	2,611
流動負債合計	10,391	13,026
固定負債		
長期借入金	1,268	738
役員株式給付引当金	3	7
リース債務	170	429
繰延税金負債	389	335
退職給付に係る負債	562	450
その他	75	156
固定負債合計	2,469	2,117
負債合計	12,860	15,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	4,698	2,407
利益剰余金	47,415	49,174
自己株式	△3,106	△790
株主資本合計	55,425	57,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,141	1,327
為替換算調整勘定	△452	959
退職給付に係る調整累計額	118	150
その他の包括利益累計額合計	807	2,436
非支配株主持分	6,481	7,212
純資産合計	62,714	66,859
負債純資産合計	75,574	82,003

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	42,567	53,004
売上原価	34,474	41,712
売上総利益	8,092	11,292
販売費及び一般管理費		
販売費	2,367	2,631
一般管理費	4,804	4,956
販売費及び一般管理費合計	7,172	7,588
営業利益	920	3,704
営業外収益		
受取利息	74	71
受取配当金	87	96
助成金収入	92	29
補助金収入	43	18
受取保険金及び配当金	29	46
持分法による投資利益	118	143
スクラップ売却益	86	177
為替差益	40	139
その他	45	59
営業外収益合計	617	782
営業外費用		
支払利息	36	43
休止固定資産減価償却費	10	6
その他	14	18
営業外費用合計	61	68
経常利益	1,475	4,418
特別利益		
固定資産売却益	97	22
投資有価証券売却益	530	214
受取保険金	45	1
補助金収入	15	72
その他	—	12
特別利益合計	688	322
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	29	13
減損損失	772	241
投資有価証券売却損	152	—
その他	9	17
特別損失合計	965	273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,198	4,467
法人税、住民税及び事業税	482	1,245
法人税等調整額	100	96
法人税等合計	583	1,342
当期純利益	615	3,125
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	268	2,690
非支配株主に帰属する当期純利益	347	434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643	△524
為替換算調整勘定	△98	1,921
退職給付に係る調整額	177	31
持分法適用会社に対する持分相当額	13	867
その他の包括利益合計	735	2,295
包括利益	1,351	5,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,006	4,319
非支配株主に係る包括利益	344	1,101

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,418	4,714	47,718	△2,641	56,209
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,418	4,714	47,718	△2,641	56,209
当期変動額					
剰余金の配当			△571		△571
親会社株主に帰属する当期純利益			268		268
自己株式の取得				△506	△506
自己株式の処分		△15		41	25
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△15	△303	△464	△784
当期末残高	6,418	4,698	47,415	△3,106	55,425

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	495	△367	△58	69	6,493	62,772
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	495	△367	△58	69	6,493	62,772
当期変動額						
剰余金の配当						△571
親会社株主に帰属する当期純利益						268
自己株式の取得						△506
自己株式の処分						25
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	646	△84	177	738	△12	725
当期変動額合計	646	△84	177	738	△12	△58
当期末残高	1,141	△452	118	807	6,481	62,714

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,418	4,698	47,415	△3,106	55,425
会計方針の変更による累積的影響額			△53		△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,418	4,698	47,361	△3,106	55,371
当期変動額					
剰余金の配当			△877		△877
親会社株主に帰属する当期純利益			2,690		2,690
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△9		35	25
自己株式の消却		△2,280		2,280	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2,290	1,813	2,315	1,838
当期末残高	6,418	2,407	49,174	△790	57,209

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,141	△452	118	807	6,481	62,714
会計方針の変更による累積的影響額						△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,141	△452	118	807	6,481	62,660
当期変動額						
剰余金の配当						△877
親会社株主に帰属する当期純利益						2,690
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						25
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	1,411	31	1,629	731	2,360
当期変動額合計	185	1,411	31	1,629	731	4,198
当期末残高	1,327	959	150	2,436	7,212	66,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,198	4,467
減価償却費	3,034	2,954
減損損失	772	241
のれん償却額	124	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△121	△66
受取利息及び受取配当金	△162	△167
支払利息	36	43
為替差損益 (△は益)	△87	△184
持分法による投資損益 (△は益)	△118	△143
有形固定資産売却損益 (△は益)	△95	△6
有形固定資産処分損益 (△は益)	29	13
無形固定資産売却損益 (△は益)	—	△15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△377	△214
売上債権の増減額 (△は増加)	98	△903
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△103	△907
仕入債務の増減額 (△は減少)	△241	1,303
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49	178
その他	36	119
小計	4,193	6,751
利息及び配当金の受取額	174	203
利息の支払額	△36	△47
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△361	△571
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,969	6,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,540	△1,432
定期預金の払戻による収入	2,156	1,832
有価証券の取得による支出	—	△48
有形固定資産の取得による支出	△1,408	△983
有形固定資産の売却による収入	127	106
無形固定資産の取得による支出	△19	△23
無形固定資産の売却による収入	—	52
投資有価証券の取得による支出	△12	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	556
貸付けによる支出	△10	△5
貸付金の回収による収入	12	14
長期前払費用の取得による支出	△47	△80
その他	△18	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△758	△40

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,374	1,688
短期借入金の返済による支出	△1,258	△1,788
長期借入れによる収入	170	10
長期借入金の返済による支出	△539	△541
自己株式の取得による支出	△506	△0
配当金の支払額	△571	△877
非支配株主への配当金の支払額	△357	△370
その他	92	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,595	△1,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,611	4,790
現金及び現金同等物の期首残高	11,697	13,309
現金及び現金同等物の期末残高	13,309	18,099

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 有償支給取引に係る収益認識

買戻し契約に該当する一部の有償支給取引について、従来は有償支給元への売戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

(2) 据付を要する製品に関する収益認識

顧客との契約の中で当社グループが据付の義務を負う製品について、従来は一部の取引において、製品部分は顧客からの検収時、役務部分は据付完了時に収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等に基づき履行義務の識別及びその充足時点について検討を行った結果、製品の据付が完了した時点で、顧客は製品に対する支配を獲得し、履行義務を充足すると判断し、製品部分と役務部分を併せて収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べ、当連結会計年度の売上高は10百万円増加し、売上原価は61百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ72百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は53百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は72百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は53百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「製品事業部」、「IH事業部」という二つの事業部を核とした事業部制を採用しており、各事業部は、管理本部、事業開発本部などの組織と連携し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部の管轄のもと、事業運営を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「製品事業部関連事業」、「IH事業部関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製品事業部関連事業」は、土木・建築に使用されるPC鋼棒、異形PC鋼棒、せん断補強筋、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線(ITW)、自動車部品及び建設機械部品等の生産をしております。「IH事業部関連事業」は、自動車・工作機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を行うほか、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の生産をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「製品事業部関連事業」の売上高は356百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。また、「IH事業部関連事業」の売上高は366百万円増加、セグメント利益は72百万円増加しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,537	17,898	42,435	131	42,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26	26	—	26
計	24,537	17,924	42,462	131	42,593
セグメント利益	685	170	855	57	913
セグメント資産	28,076	27,168	55,245	1,766	57,011
その他の項目					
減価償却費	1,282	1,746	3,028	13	3,041
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	347	987	1,335	27	1,362

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,205	21,666	52,872	132	53,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39	39	—	39
計	31,205	21,705	52,911	132	53,044
セグメント利益	1,317	2,327	3,644	54	3,698
セグメント資産	30,205	27,556	57,761	1,686	59,448
その他の項目					
減価償却費	1,325	1,614	2,939	14	2,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	813	484	1,298	20	1,318

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,462	52,911
「その他」の区分の売上高	131	132
セグメント間取引消去	△26	△39
連結財務諸表の売上高	42,567	53,004

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	855	3,644
「その他」の区分の利益	57	54
セグメント間取引消去	7	5
連結財務諸表の営業利益	920	3,704

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,245	57,761
「その他」の区分の資産	1,766	1,686
全社資産(注)	18,595	22,579
セグメント間取引消去	△31	△25
連結財務諸表の資産合計	75,574	82,003

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,028	2,939	13	14	△7	0	3,034	2,954
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,335	1,298	27	20	64	58	1,426	1,377

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
減損損失	—	772	772	—	772

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
減損損失	—	241	241	—	241

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
当期償却額	—	124	124	—	124
当期末残高	—	4	4	—	4

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
当期償却額	—	4	4	—	4
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,410円69銭	1,494円67銭
1株当たり当期純利益	6円59銭	67円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	268	2,690
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	268	2,690
普通株式の期中平均株式数(株)	40,686,347	39,892,858

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

・新任取締役候補者(2022年6月28日付)

新役職名	氏名	現在の役職名
取締役(社外取締役)	森山 義子 (もりやま よしこ)	

・退任予定取締役(2022年6月28日付)

現在の役職名	氏名	
取締役(社外取締役)	寺浦 康子 (てらうら やすこ)	退任

2022年6月28日開催予定の定時株主総会の承認を経て正式決定される予定であります。

なお、上記異動につきましては、本日(2022年5月12日)開示しております。